

## 海外エコシティプロジェクト協議会について

### [ 設立の趣旨 ]

目覚ましい発展をとげるアジアの新興国等においては、大幅な人口増加が続いていることに加えて都市化が急速に進展しており、これに伴い環境問題等様々な問題が発生し、その解決のために環境共生型都市開発のニーズが高まっている。

日本は20世紀後半の高度成長の中で様々な社会構造の変化を経験し、今日の先端都市を短時間で築き上げてきた。その都市開発経験を通じて獲得した課題解決ノウハウは、現在高度成長のただ中にある国々や都市にとって、先行モデルとなり得るものである。現に、アジア諸国からは日本の協力に対する大きな期待が寄せられている。

このような新興国等において急速に高まる環境共生型都市開発へのニーズに一元的に応えるため、幅広い業界にわたる日本の有力企業が中心となり、2011年10月に本協議会を設立した。本協議会は、協議会参加企業で形成される“ジャパンチーム”が、構想・企画といった川上段階から官民一体となって、海外での環境共生型都市開発事業の推進に貢献することを目指すものである。

### 私たちがめざすもの

- 地球規模の重要課題 環境共生という都市づくりのテーマを共に解決する
- 日本の都市開発において得られた知見と技術を“チームジャパン”として総合的に提供する
- 構想・企画から、開発、管理運営まで官民一体の支援体制で事業推進を図る

## 会員一覧

法人会員	五十音順
株式会社IHI	株式会社日建設計総合研究所
アイテック株式会社	日本工営株式会社
アクセンチュア株式会社	日本電気株式会社
旭硝子株式会社	株式会社日本設計
株式会社NTTファシリティーズ	一般財団法人日本不動産研究所
株式会社エネルギーアドバンス	株式会社野村総合研究所
大阪ガス株式会社	株式会社長谷工コーポレーション
株式会社オオバ	パナソニック株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	株式会社日立製作所
オリックス株式会社	前田建設工業株式会社
鹿島建設株式会社	丸紅株式会社
株式会社建設技術研究所	株式会社みずほコーポレート銀行
国際航業ホールディングス株式会社	みずほ情報総研株式会社
JFEエンジニアリング株式会社	三井共同建設コンサルタント株式会社
清水建設株式会社	株式会社三井住友銀行
住友商事株式会社	三井不動産株式会社
双日株式会社	三井不動産レジデンシャル株式会社
株式会社大京	三菱重工業株式会社
大成建設株式会社	三菱商事株式会社
大和ハウス工業株式会社	株式会社三菱総合研究所
株式会社竹中工務店	三菱地所株式会社
株式会社駐車場総合研究所	株式会社三菱東京UFJ銀行
東急不動産株式会社	株式会社明電舎
東京急行電鉄株式会社	森トラスト株式会社
東京ガス株式会社	森ビル株式会社
東京建物株式会社	株式会社URリンケージ
株式会社東芝	
豊田通商株式会社	
西村あさひ法律事務所	
日刊建設工業新聞社	
株式会社日経BP	
株式会社日建設計	

(2012年7月末現在)

## オブザーバー

国土交通省、日本政策投資銀行、JBIC、横浜市、大阪市 等

お問い合わせ先

海外エコシティプロジェクト協議会事務局 (UR都市機構内)

〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1 横浜アイランドタワー

TEL.045-641-4771

最新情報はホームページをご覧ください <https://www.j-code.jp/>



—— 私たちの願い ——

日本が蓄積した技術と経験で  
環境に優しく持続可能な都市を  
つくりだしたい

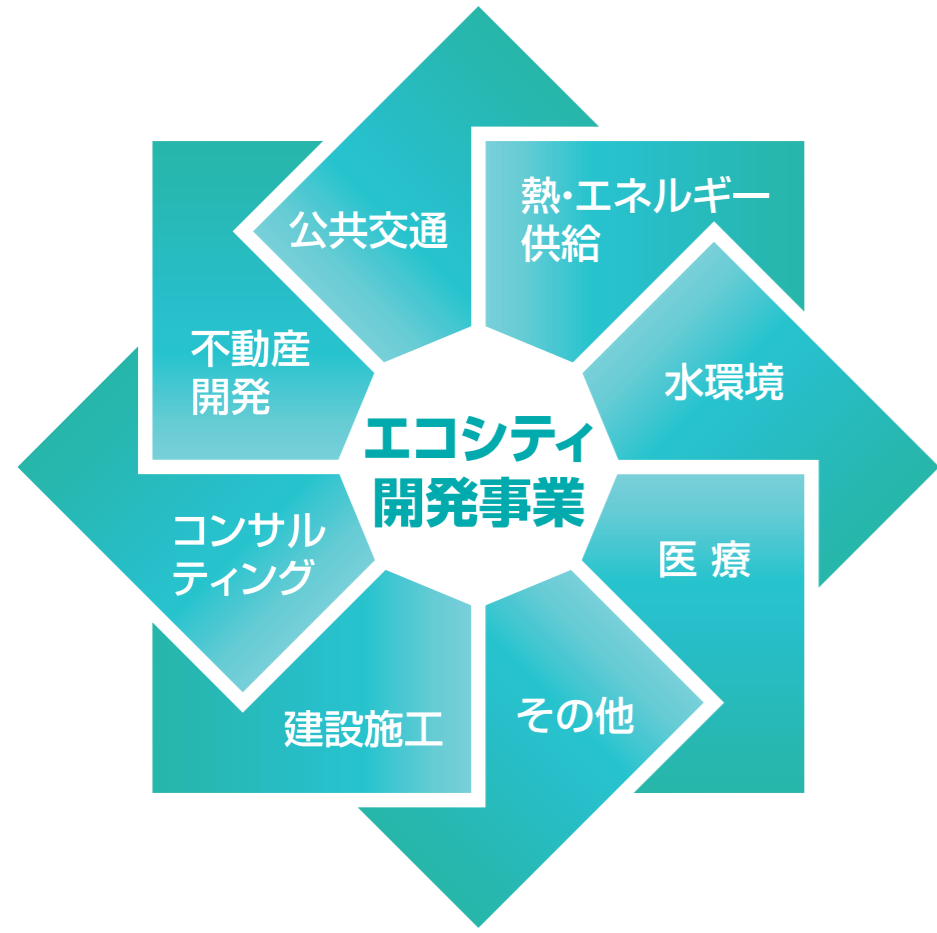
**J-CODE**

海外エコシティプロジェクト協議会

Japanese Conference for Overseas Development of Eco-Cities



計画段階から管理運営にいたるまで、エコシティ開発事業の様々な局面でお手伝いできる陣容を揃えています。



日本のトップ企業が参加しています。

**「世界企業500社」に15社ランクイン**  
(フォーチュン誌「Global500」2012)

**東証一部上場企業 34社**

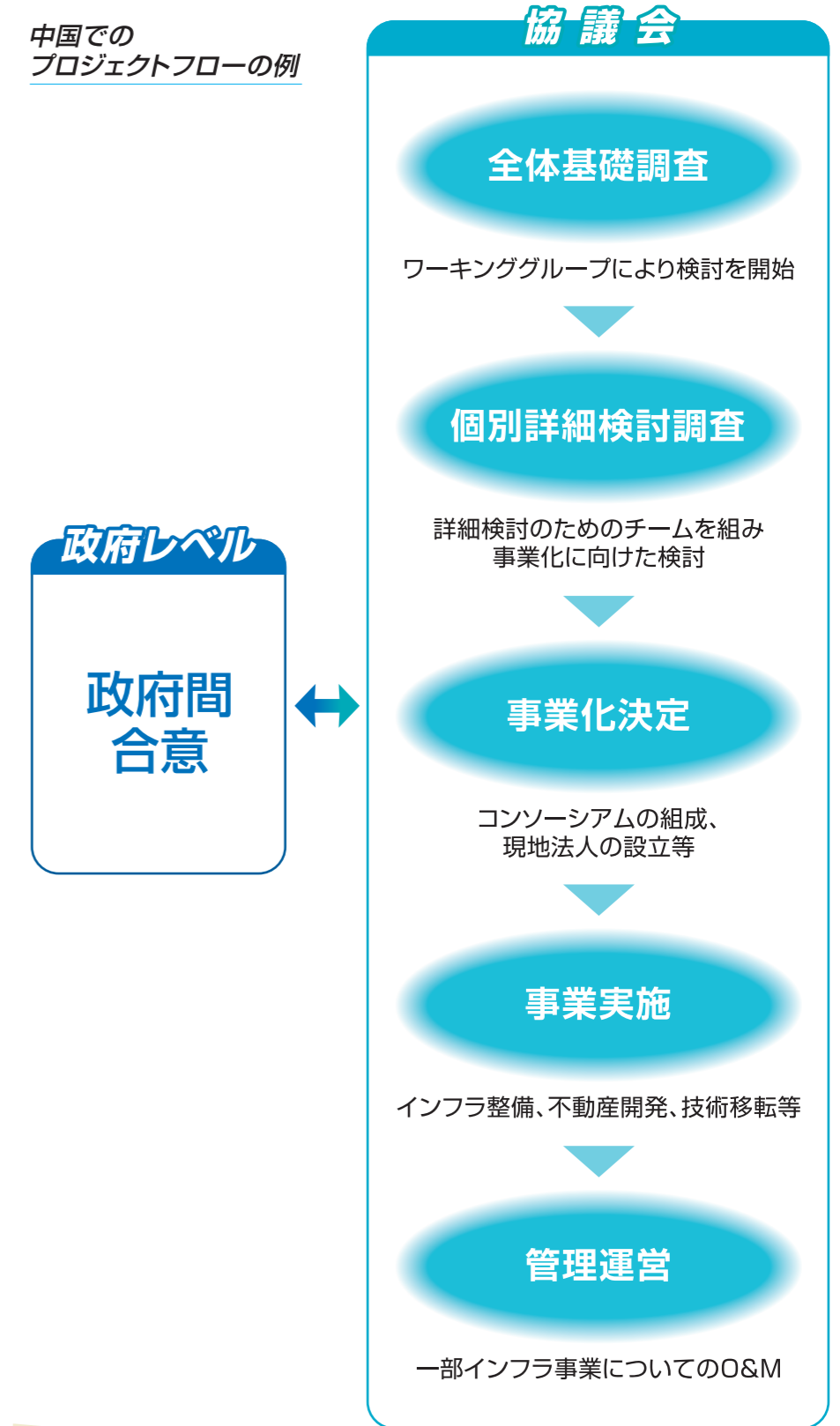
**日本の国家予算を超える総売上高**  
1.2兆\$ (参加企業のうち売上高公開企業のみ)

協議会が中国で提案したエコシティは、次の10のキーワードを基本としています。

- 1 公共交通を優先
- 2 効率的・複合的な土地利用
- 3 人間本位の都市空間デザイン
- 4 環境資源 風・水・緑を活用
- 5 水循環・水環境システムの構築
- 6 先端のエネルギーマネジメント
- 7 環境技術を駆使した建築
- 8 安全安心システムの構築
- 9 エコライフスタイルで育む新たな都市文化
- 10 先進的な都市経営・管理システム



中国でのプロジェクトフローの例



・2011年10月 中国 温州市・東営市ワーキンググループを設立  
 ・2012年5月 ベトナムワーキンググループを設立  
 ・今後 他のアジア新興国・都市においても検討を開始する予定